2009/11/18

教員と図書館との連携による学術情報リテラシー教育を目指して

――初年次教育におけるアカデミック・リテラシー教育から図書館利用教育へ――

高崎経済大学　高松　正毅

1. 問題の背景と大学教育改革が難しい理由

1.1　社会の変化と大学教育改革

モラトリアム、レジャーランド、三無主義、……、大学生に対する批判的な指摘はこれまでにもあった。すなわち、問題意識は継続してあったと言って良い。ところが、大学教育の大きな改革は行われずにきた。

現在の大学教育改革の始まりは、バブルが崩壊した頃にさかのぼる。

一つは、1991 年の大学設置基準の大綱化である。この大綱化により、一般（教養）教育と専門教育の科目区分をなくしても良いとされた。これにより、一般教育や教養教育といった名称がカリキュラム上から消えたり、教養部が解体されたりするなどした。もっとも、これを改革と呼ぶことはためらわれる。学生の側から見て、良くなった点はとりたててないと考えられるからだ。

もう一つ、1992 年を頂点として 18 歳人口が減少へと転じたことが大きい。2007 年と予想された大学全入化は、進学率の増加もあり、2009 年時点でも達成されていない[1]。しかし、私立大の 46.5%、同短大の 69.1%が定員割れを起こしている[2]。募集停止に追い込まれた大学は、三重中京大学、愛知新城大谷大学、聖トマス大学、神戸ファッション造形大学、LEC 東京リーガルマインド大学（いずれも 2010 年からの募集停止）など、2009 年に入って目立ち始めた。

論文や出版に見える動きは 1990 年代の半ばころからである。もっとも一般の目にも見える形で本格化するのは、今世紀に入ってからで、2002 年の藤田哲也編著『大学基礎講座』（北大路書房）、学習技術研究会編著『大学生からのスタディ・スキルズ 知へのステップ』（くろしお出版）の二著が出発点となり、その後、初年次教育のテキスト類は陸続と出版されている[3]。

上記とは別に広く社会的には、（特に技術革新に伴う）変化があまりにも急激であるため、今までのやり方では通用せず、事態への対応や将来の予測に困難さが目立つようになってきた。その結果、役に立たない知識を詰め込むよりも、使える知恵を鍛えることの方が重要だと考えられるようになった。

また、グローバル化が進展した結果、多様性に伴う不協和が顕在化して見えるようにもなった。今後世界は共存共栄の道を模索して行かなければならない。そのために、世界に通用する知識や教養、ものの見方や考え方のコア（基盤）のようなものを作ることが教育に求められ始めた。

---

[1] 2009 年 8 月 6 日に発表された文部科学省の学校基本調査（速報）では、短大を含めた進学率は 56.2%、志願者に対する入学者の割合は 92. 7%である。

[2] 日本私立学校振興・共済事業団の集計による。2009 年 7 月 31 日付「朝日新聞」他。

[3] 高松正毅（2007）「アカデミック・リテラシーからスタディ・スキルズへ、さらには初年次教育への展開」『平成 18 年度 高崎経済大学特別研究報告書 大学全入化時代におけるスタディ・スキルズ教育に関する基礎的研究』pp97-103.

1.2　大学生の学力低下

18 歳人口は、ピーク時の 1992 年には 205 万人、うち大学・短大の志願者は 120 万人を超えていた。2009 年現在の 18 歳人口は、約 120 万人（上記 1992 年時点の志願者数とほぼ同じ、2025 年くらいまでこの状態が続くとされている）である。進学率の伸びを考えに入れずに単純計算すれば、全体規模が最大で約 60%にまで縮小したのだから、入学者の学力水準を維持するには、4 割の大学を廃校処分にするか、全ての大学の定員を 4 割減ずるかしないといけないことになる。

現在の大学生の最大 4 割は 1992 年時点なら入学できなかったとも言える。もっとも、これは一定水準以上の大学にのみ言えることだろう。大学に入りやすくなったために、受験生は歴史と伝統のある都市部の有名ブランド大学に集中している。これに歯止めをかけ、地方で地元志向を支えるのは景気の低迷くらいのものであろう。また、定員割れを起こし、入学生の新規開拓に奔走しなければならない大学の状況は全く異なると考えられる。

筆者は、いわゆる「ゆとり教育」が学力低下に与えた影響は小さいと見ている[4]。上記少子化（＝大学進学者母集団の規模縮小）が、学力低下の直接の原因であろう。しかし、より大きいと考えられるのは次に述べる現代日本社会の風潮である。

1.3　社会的な風潮

1.3.1　「偽装」と「お手軽簡単」の蔓延――皆がやる気を失っている――

必修科目未履修問題、合格者数水増し問題（これらも「偽装」である）を見ても明らかなとおり、日本では長らく（そして今もってなお）試験、特に上級学校への入学試験が、児童・生徒の学習意欲を支えて来た。ところが、受験戦争、受験地獄と呼ばれた状況は消えてなくなった。大した努力をしなくても入れてしまうなら、努力（=勉強）をしなくなるのは自然の流れである。

大学生も勉強をしない。大学受験の先にあるのは資格試験と就職試験だが、それらへの対策は大学での学習内容とは必ずしも合致しない。2008 年 10 月上旬に行われた調査[5]でも、週に 3 時間以上「授業の予復習をする」と答えた大学生は 26.6%、「授業以外の自主的な勉強をする」は 19.2%にとどまっている。加えて同調査では、「日本は、努力すればむくわれる社会だ」と考える者が、小学生 68.5%、中学生 54.3%、高校生 45.4%、大学生 42.8%と、学校段階が進むにしたがって低下している。

学生にこう思わせてしまう背景には、社会の悪しき風潮があると考えられる。2006 年に明るみに出た耐震偽造建築に端を発し、その後、食品を中心として、企業の「偽装」が次々と明らかになった。必ずしも大人の真似をしているわけではないのだろうが、大学でも不正行為（代返、代筆、カンニング、剽窃等）は横行している。

また、今日これだけインターネットが発達しているのだから、大抵のことは学ぼうと思

---

[4] 『分数ができない大学生』の西村和雄（京都大学）や、『「ゆとり教育」亡国論』の元文部官僚大森不二雄（熊本大学）など、「ゆとり教育」を批判し、学力向上を訴える者は多い。

「ゆとり教育」の実質的な開始は 2002 年である。私見を述べれば、「ゆとり教育」は黙っていても受験生が集まった「ゴールデンセブン（1986 年～1992 年）」に先立って導入されるべきであった。自然とタガが緩む状況が揃ってしまってから始めたのでは遅すぎる。現状では、児童・生徒に学習を強制し、緩みきってしまったタガを締め直したからといって、学習へ向かっていくとは考えにくい。

[5] Benesse 教育研究開発センター「大学生の学習・生活実態調査」。ここではダイジェスト版によった。http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/hon/index.html

えば、いくらでも一人で学べる。にもかかわらず、学生は何でも身近にいる友人などから教わろうとする。何でもバイパス（近道）しようとする。まじめに正直に、そしてコツコツと地道に努力を積み重ねることは忌み嫌われ、「お手軽簡単」が蔓延してしまっている。

1.3.2　言語生活の変化

生活様式の変化、中でも言語やコミュニケーションを取り巻く状況の変化の影響も大きいと考えられる。

現代の若者は、次表の３に極端に依存し、２はほとんどなく、１は親しい仲間内に限られている。社会から儀式性が消失した[6]ことの影響も大きい。普段からやっていることならできるだろうが、やったことがないことは上手くできなくて当然であろう。

＜コミュニケーションの三つの層[7]＞

	メディア	具体例	相手	備考
1	身体（声・手書き文字）による	会話、電話・手紙	具体性高	家庭や社会生活を通して身につける。
2	活字による	書籍、雑誌、新聞	社会性高	大学で学ぶ学問。特に人文学はテキストを読むこと。
3	インターネットによる	ウェブサイト、ブログ、メール	不分明	犯罪の温床となるなど、まだまだ未完成な側面あり。

２の活字メディアによるコミュニケーションの活性化については、特に図書館利用教育に期待したい。本を読むことが、学生自らが文章を書くことへとつながっていないのは致し方ないとして、ほとんどの学生にとって、調べることと本を読むこととがつながっていない現状は極めて問題である。「調べるとは、インターネットで検索することではなく、本や論文を探し読むことである」ことを、何よりも我々は伝えていかなければならない。

小中高を通じ、児童・生徒が読むものといえば教科書と受験参考書と受験問題集、あとは趣味の雑誌とマンガだけというのが現状であろう。家庭によっては新聞を取っていない家もあり、高校までに新書どころか社会問題を扱ったブックレットすら読んでいない者も多い。

公立の図書館はおろか学校図書室さえ小中高を通じほとんど利用したことがないのに、大学に入って初めて図書館を利用させようとすることには無理がある。初めて図書館に触れるのが大学では遅すぎる。全てのしわ寄せを大学に持ち込まれても困るというのが筆者の考えである。

なお、耳塚寛明の調査[8]によれば、「小さい頃に絵本の読み聞かせをした」、「家に本がたく

---

[6] 高松正毅（2005）「『論文の読み方・書き方』覚え書」『高崎経済大学論集』第 47 巻 第 4 号 pp.197-9.

[7] シンポジウム「いま『言語力』が危ない　読書はことばを救えるか」（朝日新聞社、財団法人文字・活字文化推進機構主催 2009 年 8 月 20 日浜離宮朝日小ホール）における作家平野啓一郎氏の発言にヒントを得て筆者なりに作成した。

[8] お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」(拠点リーダー: 内田伸子）の一環として実施された JELS 2003 (Japan Education Longitudinal Study

さんある」子どもは成績が良いという。したがって、この問題の改善にはブックスタートから一貫して当たるべきであろう。

1.3.3　全ての問題解決は教育で

ニート・フリーターの増加が問題になれば、「キャリア教育」を行う。年金や高齢者の医療費負担が問題になれば、「金融教育」を行う。大麻汚染が問題になれば、「薬物教育」を行う。リメディアル教育も初年次教育も、この同一線上に位置づけられるものである。

何か問題が生じると教育で解決しようとする。何でも教えて解決しようとする。もちろん教育は必要であろうし、教育せざるを得ない面もある。しかし、教育をすればどんな問題でも解決できると考えるのは短絡的である。

筆者は、教育の責任は半分と考えている。教育効果あるいは学力の向上は、学校や教員の教育力と受ける側の学習力の積と見るからだ。すなわち「教育力×学習力＝効果」とする考えである。教育力を高めて行くことにもちろん異論はない。しかし、学習力が限りなくゼロに近いままでは、どれほど教育力を高めたとしても解の値は増加しない。

2. 初年次教育（導入教育、一年次教育）とは

上述のような背景から、大学でのリメディアル教育（補習教育）や、初年次教育の必要性が認識され、喧伝もされるようになった。初歩的な内容を繰り返し何度も教えなければならないことに大学教員が業を煮やしたとも言える。最低限必要なことは一気に教えたいと考えたと言って良い。その結果、授業内容にはなんでもかんでも総花的に盛り込もうとする傾向が見える。教えたいこと、教えた方が良いことはいくらでもあるからだ。

＜一般的な「初年次教育」科目の教授内容＞

1	自校教育	自大学の歴史･沿革、自大学の社会的役割、卒業生、就職先	
2	スチューデント･スキル	生活面	自己管理、時間管理、心身の健康、社会生活、近所づきあい、各種勧誘対策　（ソーシャル・スキル）
		学習面	高校までの学習と大学での学びの違い 大学での勉強の仕方　（スタディ・スキル）
3	学習方法･履修計画	資格取得やキャリア・デザインを見据えた勉学の進め方	
4	受講体勢･学習技術	講義の受け方、メモ･ノートの録り方	
5	読解の技法	テキスト、論文、専門書、新聞、雑誌、各種データ	
6	リサーチ（インプット）･スキル（情報収集）	図書館	活用法（OPAC, ILL）、各種レファレンス・ツール（参考書、各種辞書･事典、白書）
		PC	データベース、ポータルサイト、インターネット検索
7	アウトプット・スキル（情報発信）	口頭	プレゼンテーション、ディスカッション、ディベート
		文書	発表用資料（レジュメ）、レポート、論文
8	コンピュータ･リテラシー	ワード、エクセル、パワーポイント、情報の整理、メール通信	

上記の他に、オリエンテーションやガイダンスとして行われることが多い「履修案内」、また「金融教育」や「キャリア・デザイン教育」、「専門教育への導入」などを含むことが

2003)の調査結果。2009 年 5 月 21 日付「朝日新聞」他。

ある。

上表の教授内容のうち、４～８はアカデミック・リテラシー教育に関わるものである。狭義のアカデミック・リテラシーとは、もちろん学術的な文章の読み書き能力に限られるだろうが、アカデミック・リテラシー教育は、初年次教育の中核部を占めていると言って良い[9]。

なお、文章を書くことの教育に限れば、1993 年度からの富山大学「言語表現科目」（選択科目）（～2001 年）が早く、1997 年度からの高知大学「日本語技法」（～2007 年）が入学者全員の必修科目としては全国で初の試みである[10]。すなわち、日本語力の低下、論理的に考え表現する能力の低下への気づき・対応は早かったと言って良い。

総合的な初年次教育の導入に各大学が動き出したのは、前世紀末から今世紀に入った 2000 年前後である。約 10 年を経過し、今や初年次教育をいかなる形態においてもやっていない大学はないと言っても過言ではない。問題はその成果がなかなかあがらないことにある。

ちなみに、高大接続もこの一環だ。日本では、高等学校までと大学との学習におけるギャップが大きい。高等学校までの学習は、学習指導要領に規定され検定教科書に盛られた内容をひたすら覚え、試験で正解を再現することである。覚える際に、疑問は時として障害となる。

ところが、学問研究において重要なのは「問う」こと、疑問を持つことだ。大学に入って突然「問え」と言われても、学生が上手くできないのは当然であろう。それまでやったことがないのだから。

3. 高崎経済大学[11]、特に経済学部の取り組み

3.1 「論文の読み方・書き方」

高崎経済大学地域政策学部では、地域作り学科の増設に伴い「日本語論文指導」が 2003 年度から設置された。これは学部生全員必修の「導入ゼミ」に近い。

一方、経済学部の「論文の読み方・書き方」は、第二外国語科目をめぐる議論から 2004 年度に生まれた。学生の学力や取り組み意欲の低下が問題となり、第二外国語（加えて体育も）を必修科目から外してはどうかとの提案がなされた。学生の負担を少しでも軽減することで、第一外国語である英語や専門科目の学習の促進を図ろうと考えたわけである。

議論の末、第二外国語や体育が必修から外されることはなかったが、「経済・経営のための数学」と「論文の読み方・書き方」の二つが、独語や仏語と並置されることになった。

「経済・経営のための数学」は専門教育である経済学への土台作り、「論文の読み方・書き方」は卒業論文への土台作りの位置づけである。

「論文の読み方・書き方」を含む「外国語科目及び基礎科目」は、1 年次は週 2 コマ、2 年次は週 1 コマの選択必修 6 単位である。本「論文の読み方・書き方」の直接の担当は各学年 4 クラスを四名の非常勤講師にお願いした。

---

[9] 高松正毅（2008）「初年次教育におけるアカデミック・リテラシー教育の位置と大学教育の問題点」『高崎経済大学論集』第 51 巻 第 3 号 pp.51-65.

[10] 筒井洋一（2005）『言語表現ことはじめ』ひつじ書房 を参照。

[11] 1957 年創立。経済学部と地域政策学部の二学部（五学科）があり、学生数は約 4,000 人である。

＜「外国語及び基礎科目」履修者数の推移＞

科　目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
ドイツ語	128	118	94	58	35	44	45	55	51
フランス語	131	120	138	54	54	40	50	44	50
スペイン語	40	40	46	34	35	32	34	43	29
中国語	157	160	191	148	149	128	151	131	125
ハングル	41	39	48	39	36	28	26	19	15
数学				133	141	132	128	152	178
論文				85	92	91	65	84	77
ロシア語	40	31	39	5	3	−	−	−	−
合計	537	508	556	556	545	495	502	534	525

本「論文の読み方・書き方」については、筆者の専門が日本語学ということで、設置当初より筆者が統括責任者となった。筆者は、当時同僚だった藤野寛（現一橋大学大学院言語社会研究科教授）と林宰司（現滋賀県立大学環境科学部専任講師）らとはかり、アカデミック･リテラシー教育に関する共同研究を行った。共同研究では、担当者らを交え夏冬二回の合宿（二泊三日）を行い意見の交換を行った。検討結果は、以下の三冊の報告書その他にまとめた。

【報告書】

Ⅰ　平成 17 年度　高崎経済大学特別研究報告書（2006 年 3 月）
『経済学部におけるアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究』

Ⅱ　平成 18 年度　高崎経済大学特別研究報告書（2007 年 3 月）
『大学全入化時代におけるスタディ・スキルズに関する基礎的研究』

Ⅲ　平成 19 年度　高崎経済大学特別研究報告書（2008 年 3 月）
『初年次教育としてのアカデミック･リテラシー教育に関する基礎的研究』

なお、統一テキストのようなものは指定せず、講義内容は各担当者に任せた。ただし、当日行った授業内容の概要と所見をウェブ上の掲示板（非公開）に毎回記入してもらっている。これは現在も継続中である。

卒業論文を原稿用紙で 30～50 枚書くことを念頭に、1 年次前期に 2000 字（5 枚）、1 年次後期に 4000 字（10 枚）、2 年次には 4000～8000 字（10～20 枚）のレポート課題を課すことにしている。

3.2　我々が至った共通認識

本「論文の読み方・書き方」で我々が目指すことにしたのは、学生を自分の頭で考えさせることである[12]。学生を自分の頭で考えさせ、さらに、その考えを自分の言葉で述べさせる（＝書かせる）ことにした[13]。

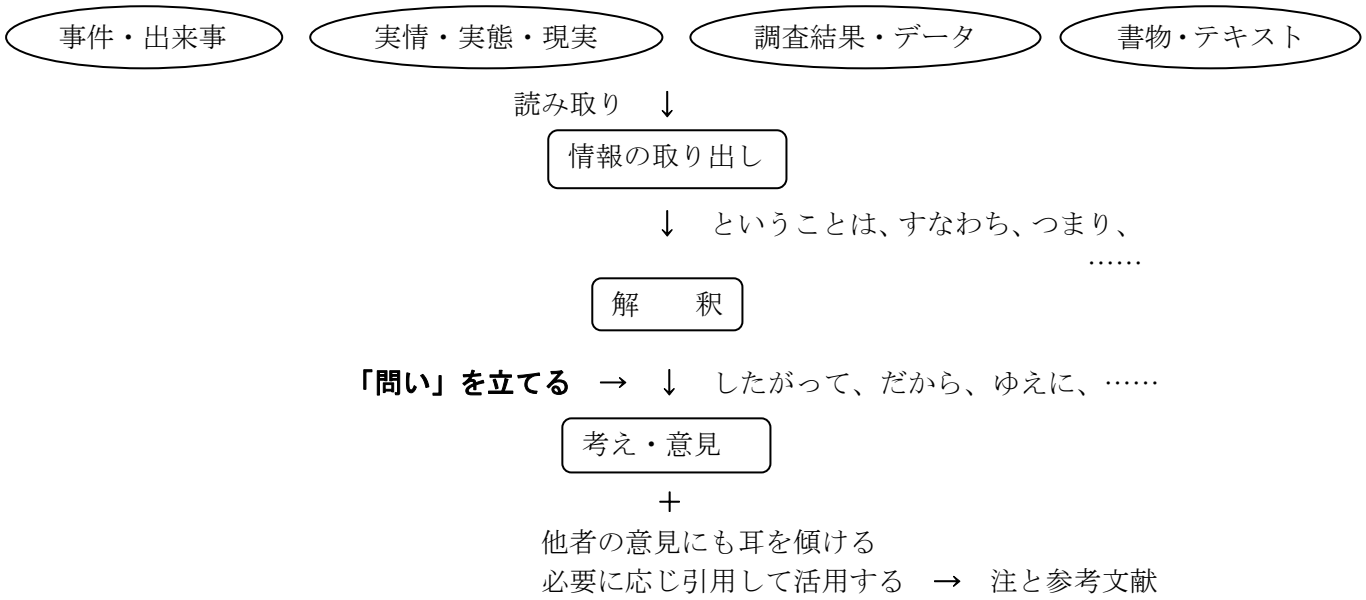
その際、最も重視したのは、下の概念図にある「『問い』を立てる」ことである。参考として、筆者が手本としている神奈川大学の東郷佳朗の「問い」の立て方の指導例もあげる。

---

12 「大学で、学生があえて努力し身につけるべき能力は、「自分の頭で考える」ことに尽きる。」（報告書Ⅱ　はじめに）

13 「論文を書くこと以外に、自分の頭で考え、自分の言葉で語れるようになる訓練方法は存在しない。」（報告書Ⅲ　p.1）

＜論文（意見文）を書く指導の概念図＞



＜「問い」の立て方の指導例＞

「授業ではまず、上記の問題[14]への近接を図るために、一連の問いを設定した。
すなわち、

問一：法は本当に『人を殺すな』と命じているか？
問二：法はいかなる場合には『人を殺すな』と命じているか？
問三：法はなぜ『人を殺すな』と命じているのか？
問四：法が『人を殺すな』と命じていなければ人を殺してもいいのか？
問五：法が『人を殺せ』と命じていれば、これに従わねばならないのか？

以上の五問である。そしてそれぞれの問いごとに具体的な素材――たとえば、問二については安楽死や臓器移植、問五については死刑制度や徴兵制、等――を用意し、これらに即して考察を進めることとした。受講者には、そのつど自分の意見をまとめ、発表してもらい、さらに希望者に対しては、関心を持った事項について報告する機会を設けた。」

3.3　問題点と成果

3.3.1　不自由な思考

レポート課題を「授業で学んだ手法を用いればテーマは何でも良い」と自由なテーマで出す。すると結局はインターネットで検索し、二種の特徴的なテーマに落ち着くことが多い。一つは、世間で議論され尽くしているありがちなテーマ（地球温暖化、裁判員制度、

---

[14] 神奈川大学法学部の東郷佳朗による。東郷は、初年次科目の「基礎演習」において、「『人を殺すな』という命題に法はどのようにかかわっているか、という問題を手がかりに、法とはどのようなものの考え方か、探求しようという試み」を行ったという。
神奈川大学広報委員会『学問への誘い 大学で何を学ぶか』2005 年版 2006 年版 所収。

脳死など）であり、もう一つは、自らの生活に身近で自分自身に密着したテーマ（携帯電話、ゲーム、恋愛など）である。

「自由な」「独自の」といくら念を押しても、学生の思考には自由さや独自性はあまり感じられず、ステレオタイプに定型化して行く傾向が見られる。

3.3.2　「コピペ（コピー＆ペースト）」との闘い[15]

どこかに必ず正解があるとの思い込みからか、お手軽簡単のなせるわざなのか、インターネット（代表格は「ウィキペディア」）からの丸写し[16]に教員は日々悩まされる。人のものを写してしまうと、自分の頭では考えないという自覚が学生にはないようである。

3.3.3　もたらされた成果

残念ながら、本科目の設置により履修者のレポートの出来映えが見違えるほど良くなったというようなことはない。目に見える成果は、レポートの形式だけは整えられるようになったことくらいである。さすがに、引用がでたらめであるとか、参考文献がないといったレポートはなくなった。

加えて、レポート課題に対する学生の抵抗感のようなものは消せたようである。いかなる形にせよ一度体験しておけば手順は分かるので、何から手をつければ良いか当惑して全く身動きが取れないというようなことはない。

4. 図書館および図書館利用教育

4.1　図書館との連携

本科目の指導過程で我々が図書館に対して行ったことは、図書館オリエンテーション実施の依頼とレポート課題名の連絡だけである。今後は連絡の方法をシステム化するとともに、課題名ばかりではなく、レファレンスカウンターに来た学生には「こんなことを教えてやって欲しい」「このことは教えずに自力で探させて欲しい」等、求める指導内容まで詳しく伝える必要があろう。大学教員の立場からすれば、今後図書館司書は、単なる「答える存在」から「教える存在」へと変わって行ってもらわなければならない。

カリキュラムやシラバスとも連動した大学全体としての「図書館利用教育」の推進を模索して行きたいとも考えている。そのためには各教員と図書館の連携が必須である。それには何よりもまず、教員に対する図書館利用教育が必要であろう。

現在、多くの大学に高等教育研究機関[17]や学習支援室等が設置されている。それぞれがバラバラに活動していたのでは、いかにももったいない。力は結集すべきである。各教員はもとより、各機関相互の有機的かつ総合的な連携が求められる。多くの資源を有する図書館の中にこそ、リテラシー（リーディング＆ライティング）センターのようなものを設置し、読み書き教育の拠点として行くべきだと筆者は考えている。この考えは、米国の大学

---

15 コピペ防止に関する論考には、米澤誠（2009）「レポート作成におけるコピペ防止策 コピペを超えるライティング授業デザイン」『情報管理』vol.52. no.5.がある。

16 帝塚山大学の岩井洋は、「『日航機ハイジャック事件』があった年に、『日本レコード大賞』をとった作曲家が、1996 年以降、音楽を担当している人気テレビアニメの名前は？（答え：『名探偵コナン』）」といった、インターネットでの一発検索が効かない問題作成を工夫している。

17 全国大学教育研究センター等協議会の会員校は、平成 20 年 9 月現在 34 校ある。広島大学高等教育研究開発センター「高等教育研究機関リンク集」による。http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/html/link.html

図書館におけるインフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの動き[18]と軌を一にするものかもしれない。

今日まで、「レファレンス・サービス演習」「情報検索演習」「参考業務演習」といった科目は、図書館司書養成のために限られたものであった。今後は、大学ばかりでなく、高等学校以下の学校図書館用、すなわち児童・生徒向けの演習が必要であろう。大学図書館はもちろん、小中高校の学校図書館でも、「図書館活用のための演習」が考えられて良い。小学生の段階から「調べ学習」による図書館の利用を積極的に推し進める必要がある。

4.1　「図書館利用教育」との関連

論文の執筆は、おおむね「①テーマが与えられる or テーマを設定する→②テーマを絞り込み、問題を発見する→③文献を探索し、文献表を作成する→④文献を読み、ノートやカードを取る→⑤内容を考え、アウトラインを作る→⑥第一稿（ドラフト）を執筆し始める→⑦タイトルや章立て等、体裁を整える→⑧注と参考文献をつける→⑨読み直して推敲し、最終稿に仕上げる」といった筋道をたどる。この過程は、図書館利用教育領域の 3・4・5 と合致する[19]。すなわち、アカデミック・リテラシー教育は、図書館利用教育と重なる部分が非常に大きい。

上記の①や②では、百科事典等を引き、大まかな概要を知ると同時にキーワードを抜き出しその意味を確認する、新書等を一冊通読し、全体像をとらえるとともに問題点を洗い出す、などの作業が必要となる。その過程では、図書館が蔵する冊子体はもちろん、CD-ROM 版のデータベースや、インターネット上のウェブサイト（オンラインデータベース等）の利用等も促すことになる。

大学図書館には、図書館ホームページにおける「リンク集」の充実や「パスファインダー[20]」の整備などが同時に求められよう。

---

[18] 米澤誠（2006）「インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへ：大学図書館におけるネット世代の学習支援」『カレントウェアネス』NO.289 pp.9-12. 米澤誠（2008）「ラーニング・コモンズの本質：ICT 時代における情報リテラシー／オープン教育を実現する基盤施設としての図書館」『名古屋大学付属図書館研究年報』第 7 号 pp.35-45.

[19] まことに恥ずかしい話ながら、三重大学の長澤多代の発表（「第 31 回大学教育学会」2009 年 6 月 6 日首都大学東京）に接するまで、筆者は図書館利用教育の目標も方法も全く知らなかった。大学教員に対する図書館利用教育の必要性を訴える所以である。

[20] 高崎経済大学地域政策学部の「体験実習」という科目では、履修を希望する学生数に対し、充分な数の受け入れ企業等を探すことができなかった。そのため、あふれた学生は図書館で受け入れることになった。その際、学生にはパスファインダー作りを行わせた。